

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 2021年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	209,478	42.6	23,993	—	24,770	—	12,350	—
2020年12月期第2四半期	146,897	△21.5	△3,873	—	△5,982	—	△6,266	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 23,177百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △9,583百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	67.50	67.43
2020年12月期第2四半期	△34.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	354,865	145,882	41.0
2020年12月期	333,180	126,763	37.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 145,405百万円 2020年12月期 126,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年12月期	—	12.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	20.1	14,500	—	13,500	—	2,500	—	13.66

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年8月13日）公表いたしました「2021年12月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	189,870,559株	2020年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	6,831,969株	2020年12月期	6,827,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	182,973,120株	2020年12月期2Q	182,763,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年8月16日（月）に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、2021年8月13日（金）に当社ホームページ（https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 地域別売上高	15
(2) 在外子会社為替換算レート	15
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の主要な取り組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により、各種競技大会の中止・延期や規模の縮小、直営店の臨時休業等の状況が継続しておりました。しかしながら、北米、欧州、中華圏を中心に主にパフォーマンスランニングが好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間において売上高および営業利益は前年同期比大幅増収増益となりました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー（スポーツ用品）として、開催に向け準備を進めました。

◇デジタル

全世界におけるECの売上高は大きく伸長し、前年同期比では日本は+49%、北米は+19%、欧州は+57%、連結は+36%でした。

日本において、一般ランナーのパフォーマンス向上を目的に、さまざまなランニング体験が得られる新しいサービス「アシックスプレミアムランニングプログラム」を提供しました。

また、カシオ計算機株式会社（以下、カシオ）との協業で開発したランナー向けパーソナルコーチングサービス『Runmatrix（ランメトリックス）』の提供を3月より開始しました。カシオがもつウェアラブルデバイスの開発力やセンシング技術のノウハウと、アシックスがもつスポーツ工学の知見やデータという両社の強みを生かしたアプリと端末で、初心者から上級者まで、ランナーの目的やレベルに合わせたパーソナルコーチングを実現しています。

◇パフォーマンスランニング

パフォーマンスランニングの売上高は、前年同期比50%以上の成長となりました。

ストライド型、ピッチ型（※）の走法に応じて設計したトップアスリート向けのレーシングシューズである「METASPEED Sky（メタスピードスカイ）」を3月に、「METASPEED Edge（メタスピードエッジ）」を6月に市場投入しました。アシックスが従来から大切にしている足や身体を怪我から守る機能を搭載しながらも、ランナーたちが鍛錬を重ねて身につけたそれぞれの走法を活かして、最大限のパフォーマンスを引き出します。なお、「METASPEED Sky（メタスピードスカイ）」および「METASPEED Edge（メタスピードエッジ）」を着用した国内外のトップランナーにより、90を超える自己ベストが出ています。

※ 長距離走における走法は、スピードを上げるに従い主に一步の歩幅（ステップ長）が変化するストライド型と、スピードを上げるに従い一步の歩幅も足の回転数（ピッチ）も変化するピッチ型の2つに分類することができます。また、走行スピードは歩幅の長さ×足の回転数の式で求められ、ストライド型では歩幅をより伸長させること、ピッチ型では歩幅の伸長に加え足の回転数を上げることが走速度向上に重要であることが当社の研究で分かりました。

◇オニツカタイガー

オニツカタイガーの売上高は、前年同期比34%の増収となりました。

2月に、ミラノファッションウィークにブランドとして初めて参加し、21年秋冬コレクションを発表しました。今後はミラノとロンドンを中心にヨーロッパでもブランドの活動範囲を徐々に広げていく予定です。

加えて、北京王府井にて中国で初となるTHE ONITSUKA（ジ・オニツカ）のストアを1月に、カリフォルニア州のビバリーヒルズにアメリカ西海岸で初となる旗艦店を3月に、世界屈指のショッピングストリートであるロンドンのリージェントストリートに世界最大の旗艦店を5月にオープンしました。

◇主要地域の状況

全ての主要地域において、前年同期比で増収増益となりました。北米では前年同期比51%、欧州では56%、中華圏では51%の大幅増収となりました。

各地域にて、パフォーマンスランニングが好調に推移したことにより起因しております。

◇サステナビリティ

サプライチェーンを通じて気候変動対策に取組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることが評価され、国際NPOであるCDPから上位企業7%が獲得する「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続で選定されました。

◇ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標の一つであるROAの最大化に向けての取組みを実施しました。

まず、ROA改善への施策を社内で浸透させるため、勉強会等を開催し落とし込みを図りました。そして、収益性向上に対して、コストオーナーによる販管費コントロールの取組みを強化させました。前年同期比で販管費率は51%から39%と約12%低減しました。

また、資金効率の観点では、前年同月末比で在庫が減少する等、在庫抑制に継続的に取り組んだ結果、CCCは前年同月末比で244日から165日と79日間の短縮となりました。

- ① 売上高
感染症拡大の影響はあったものの、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーを中心に、全ての地域が好調であったため、売上高は209,478百万円と前年同期比42.6%の増収となりました。
- ② 売上総利益
上記増収の影響により、105,448百万円と前年同期比49.4%の増益となりました。
- ③ 営業利益
上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、営業利益は23,993百万円でした。
- ④ 経常利益
上記増収増益の影響などにより、経常利益は24,770百万円となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益
上記増収増益の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,350百万円となりました。

カテゴリ別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりカテゴリ経営の更なる深化を目指し、カテゴリが管理可能な費用を定義した上で、新たに「カテゴリ利益」を前第2四半期連結累計期間の実績と併せて算出しております。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	70,431	108,594	38,163	9,879	26,234	16,354
コアパフォーマンススポーツ	16,227	23,428	7,201	905	4,532	3,626
スポーツスタイル	12,567	17,127	4,559	315	2,967	2,651
アパレル・エキップメント	12,796	16,702	3,906	△2,344	219	2,564
オニツカタイガー	15,682	21,007	5,324	2,052	4,064	2,011

- ① パフォーマンスランニング
売上高は、主に日本、北米、欧州、中華圏、オセアニア地域での好調により、108,594百万円と前年同期比54.2%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善により、26,234百万円と前年同期比165.5%の大幅増益となりました。
- ② コアパフォーマンススポーツ
売上高は、日本、北米、欧州地域での売上好調により、23,428百万円と前年同期比44.4%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善により、4,532百万円と前年同期比400.4%の大幅増益となりました。
- ③ スポーツスタイル
売上高は、北米、欧州地域での売上好調により、17,127百万円と前年同期比36.3%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響に加え、粗利益率の改善により、2,967百万円と前年同期比839.6%の大幅増益となりました。
- ④ アパレル・エキップメント
売上高は、16,702百万円と前年同期比30.5%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、粗利益率の改善ならびに販売費及び一般管理費の減少により、219百万円と黒字に転じました。
- ⑤ オニツカタイガー
売上高は、中華圏地域での好調により、21,007百万円と前年同期比34.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、増収影響により、4,064百万円と前年同期比98.0%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調であったことにより、57,795百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、増収影響に加え、販売費及び一般管理費の減少などにより、3,484百万円と黒字に転じました。
- ② 北米地域
売上高は、パフォーマンスランニングを筆頭に全てのカテゴリーが好調であったことにより、42,797百万円と前年同期比50.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響および粗利益率の改善などにより1,944百万円と黒字に転じました。
- ③ 欧州地域
売上高は、パフォーマンスランニングを筆頭に全てのカテゴリーが好調であったことにより、57,833百万円と前年同期比55.9%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響および粗利益率の改善などにより、9,167百万円と前年同期比約10倍の大幅増益となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調であったことにより、27,990百万円と前年同期比51.1%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、ホールセールやリテール向け商品の粗利益率の改善などにより、6,147百万円と前年同期比188.1%の大幅増益となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調であったことにより、13,135百万円と前年同期比53.0%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、リテール向け商品の粗利益率の改善などにより、2,035百万円と前年同期比87.3%の増益となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、パフォーマンスランニングが好調であったことにより、4,636百万円と前年同期比26.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより182百万円と黒字に転じました。
- ⑦ その他地域
売上高は、パフォーマンスランニングが好調であったことにより、15,742百万円と前年同期比31.3%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより634百万円と黒字に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産354,865百万円（前連結会計年度末比6.5%増）、負債の部合計208,983百万円（前連結会計年度末比1.2%増）、純資産の部合計145,882百万円（前連結会計年度末比15.1%増）でした。

- ① 流動資産
受取手形及び売掛金の増加などにより、256,184百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。
- ② 固定資産
ソフトウェアの増加などにより、98,680百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。
- ③ 流動負債
支払手形及び買掛金の増加などにより、107,050百万円（前連結会計年度末比5.5%増）となりました。
- ④ 固定負債
その他固定負債の減少などにより、101,933百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。
- ⑤ 純資産
利益剰余金の増加などにより、145,882百万円（前連結会計年度末比15.1%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、72,063百万円と前連結会計年度末比8,411百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9,801百万円となり、前年同期間に比べ18,914百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19,072百万円、減価償却費6,807百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額17,638百万円、たな卸資産の増加額3,842百万円、法人税等の支払額2,141百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,125百万円となり、前年同期間に比べ55百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3,147百万円、有形固定資産の取得による支出1,612百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14,820百万円となり、前年同期間に比べ45,598百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額6,148百万円、配当金の支払額4,388百万円、リース債務の返済による支出4,265百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日付で、2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）の通期連結業績予想をレンジ形式で公表しておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定が可能になったため、連結業績予想を新たに公表いたしました。詳細につきましては、本日（2021年8月13日）公表いたしました「2021年12月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの国内外の直営店舗・商業施設での臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少、イベント開催の中止や延期等、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、感染症拡大が今後長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,469	73,204
受取手形及び売掛金	50,898	71,680
商品及び製品	86,621	94,412
仕掛品	358	444
原材料及び貯蔵品	1,144	1,030
その他	17,245	17,476
貸倒引当金	△1,924	△2,064
流動資産合計	235,812	256,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,111	36,636
減価償却累計額	△22,157	△22,707
建物及び構築物(純額)	13,953	13,929
機械装置及び運搬具	4,925	5,388
減価償却累計額	△2,953	△3,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,971	2,165
工具、器具及び備品	30,478	30,028
減価償却累計額	△26,145	△25,627
工具、器具及び備品(純額)	4,332	4,401
土地	5,804	5,805
リース資産	7,088	7,382
減価償却累計額	△3,978	△4,319
リース資産(純額)	3,110	3,063
建設仮勘定	179	439
有形固定資産合計	29,352	29,805
無形固定資産		
のれん	2,462	2,567
ソフトウェア	6,316	7,560
使用権資産	25,091	24,245
その他	9,353	10,267
無形固定資産合計	43,223	44,641
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	10,032
長期貸付金	49	44
繰延税金資産	8,683	6,277
その他	7,653	8,603
貸倒引当金	△699	△725
投資その他の資産合計	24,792	24,233
固定資産合計	97,368	98,680
資産合計	333,180	354,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,002	37,227
短期借入金	6,219	74
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	7,888	7,775
未払費用	19,197	22,249
未払法人税等	893	4,089
未払消費税等	1,107	3,091
返品調整引当金	285	316
賞与引当金	300	593
資産除去債務	68	68
その他	12,551	11,563
流動負債合計	101,516	107,050
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	26,391	25,462
繰延税金負債	664	700
退職給付に係る負債	6,967	7,070
資産除去債務	1,261	1,343
その他	7,116	4,856
固定負債合計	104,901	101,933
負債合計	206,417	208,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,481	15,570
利益剰余金	107,392	115,350
自己株式	△10,344	△10,020
株主資本合計	136,501	144,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,340	1,827
繰延ヘッジ損益	△3,395	442
為替換算調整勘定	△7,911	△1,442
退職給付に係る調整累計額	△314	△294
その他の包括利益累計額合計	△10,280	532
新株予約権	398	319
非支配株主持分	143	156
純資産合計	126,763	145,882
負債純資産合計	333,180	354,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	146,897	209,478
売上原価	76,351	103,969
返品調整引当金戻入額	246	132
返品調整引当金繰入額	208	193
売上総利益	70,583	105,448
販売費及び一般管理費	※1 74,456	※1 81,454
営業利益又は営業損失(△)	△3,873	23,993
営業外収益		
受取利息	199	135
受取配当金	119	120
為替差益	—	696
補助金収入	286	590
その他	223	455
営業外収益合計	828	1,998
営業外費用		
支払利息	760	820
為替差損	1,902	—
譲渡制限付株式関連費用	84	179
その他	190	220
営業外費用合計	2,938	1,221
経常利益又は経常損失(△)	△5,982	24,770
特別利益		
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	3	18
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産売却損	7	35
固定資産除却損	208	75
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	28	27
減損損失	—	34
割増退職金	※2 588	※2 88
店舗休止等損失	※3 2,505	※3 5,292
賃貸借契約解約損	—	170
特別損失合計	3,341	5,726
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,308	19,072
法人税等	1,011	6,721
法人税等還付税額	※4 △4,057	—
法人税等合計	△3,045	6,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,263	12,350
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,266	12,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,263	12,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	486
繰延ヘッジ損益	666	3,837
為替換算調整勘定	△2,950	6,482
退職給付に係る調整額	32	19
その他の包括利益合計	△3,319	10,826
四半期包括利益	△9,583	23,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,581	23,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		19,072
又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,308	
減価償却費	6,732	6,807
減損損失	—	34
のれん償却額	135	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	697	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	275
投資有価証券評価損益(△は益)	28	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△16
受取利息及び受取配当金	△319	△255
支払利息	753	820
為替差損益(△は益)	10	△78
固定資産除売却損益(△は益)	205	101
その他の損益(△は益)	△635	134
売上債権の増減額(△は増加)	11,200	△17,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,364	△3,842
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,244	951
仕入債務の増減額(△は減少)	1,404	1,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,060	1,919
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,031	2,294
小計	△7,845	12,503
利息及び配当金の受取額	314	245
利息の支払額	△739	△806
事業構造改革費用の支払額	△39	—
法人税等の支払額	△802	△2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,113	9,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△67
定期預金の払戻による収入	230	—
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△1,612
有形固定資産の除却による支出	△199	△19
有形固定資産の売却による収入	32	77
無形固定資産の取得による支出	△2,920	△3,147
無形固定資産の売却による収入	86	42
投資有価証券の取得による支出	△547	△416
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	70
投資事業組合からの分配による収入	—	143
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△0	1
長期貸付けによる支出	△8	△7
長期貸付金の回収による収入	9	11
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△248	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,181	△5,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,176	△6,148
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△117	△15
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△3,491	△4,265
配当金の支払額	△3,289	△4,388
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,777	△14,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	1,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,386	△8,411
現金及び現金同等物の期首残高	37,985	80,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,371	72,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	194,500百万円	194,500百万円
借入実行残高	5,000百万円	－百万円
差引額	189,500百万円	194,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前第2四半期連結累計期間348百万円、当第2四半期連結累計期間211百万円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
荷造運搬費	6,830百万円	8,446百万円
広告宣伝費	14,286百万円	12,697百万円
支払手数料	9,874百万円	12,295百万円
貸倒引当金繰入額	839百万円	50百万円
従業員賃金給料	17,415百万円	20,155百万円
賞与引当金繰入額	298百万円	901百万円
退職給付費用	521百万円	522百万円
賃借料	4,556百万円	5,753百万円
減価償却費	5,953百万円	6,255百万円

※2 割増退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

※3 店舗休止等損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大の配慮から、日本・北米・欧州などにおいて、一部直営店を臨時休業致してございました。休業期間中に発生した直営店の固定費(人件費・減価償却費など)を、店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から151百万円直接控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から150百万円直接控除しております。

※4 法人税等還付税額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

米国で成立したCARES Actに基づき、米国子会社にて計上した還付税額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	37,753	28,397	37,083	18,525	8,587	3,663	11,879	145,890	1,007	146,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,251	16	10	—	—	—	113	9,392	△9,392	—
計	47,004	28,414	37,094	18,525	8,587	3,663	11,993	155,282	△8,385	146,897
セグメント利益又は損失	△1,509	△2,134	737	2,133	1,087	△71	△317	△74	△3,798	△3,873

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	45,360	42,784	57,821	27,989	13,135	4,636	15,712	207,440	2,037	209,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,434	13	11	0	—	—	30	12,491	△12,491	—
計	57,795	42,797	57,833	27,990	13,135	4,636	15,742	219,932	△10,453	209,478
セグメント利益	3,484	1,944	9,167	6,147	2,035	182	634	23,596	396	23,993

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当第2四半期連結累計期間において、地域により状況は異なるものの、国内外における緊急事態宣言の再発出やロックダウン措置などにより、当社グループでは直営店舗、得意先店舗の臨時休業の影響を受けております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しておりますが、当社グループの業績は2022年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第2四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
37,838	29,263	38,444	18,607	22,744	146,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
46,431	43,641	59,054	28,135	32,215	209,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2020年12月期第2四半期 (円)	108.27	119.78	15.38	71.94	77.75
2021年12月期第2四半期 (円)	107.65	129.91	16.63	82.71	80.83
増減 (円)	△0.62	10.13	1.25	10.77	3.08
増減比 (%)	△0.6	8.5	8.1	15.0	4.0

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	-	50.5	43.8	40.5	33.0	24.2	29.6
	(邦貨)	23.0	50.6	55.9	51.1	53.0	26.6	31.3
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	-	-	-	167.3	62.9	-	-
	(邦貨)	-	-	-	188.1	87.3	-	-
セグメント利益率 (%)		6.0	4.5	15.9	22.0	15.5	3.9	4.0